

占領下の日本における家庭科教育の成立と展開 (XIII)

— I F E L の概要と受講者の評価を中心に —

柴 静 子

(2001年9月28日受理)

The Establishment and Development of Homemaking Education in Japan under the Occupation (XIII)
— IFEL Programs and Evaluation of Participants —

Shizuko SHIBA

The purpose of this report is to give an outline of home economics educator's IFEL held in Tokyo and to make clear the evaluation of participants at the 5th and 6th session.

After examining GHQ / SCAP, CIE Records, the main points are as follows:

1. Special workshop was established for homemaking educators in upper secondary schools at the 3rd session of IFEL. It was based on the thought of I. Nelson in the CIE Education Section.
2. Maude Wiliamson contributed to the planning and execution of the 5th and 6th session on home economics educators at Nihon Women's College in 1950-51.
3. Home economics educators who participated in the 5th, 6th and 7th session gave them very high evaluation. They made own growth by participating in the IFEL.

keywords: IFEL, homemaking education, under the occupation, evaluation of participants

はじめに

占領下日本における高等学校家庭科教育の発展を検証するとき、I F E L (Institute For Educational Leadership) の果たした役割を軽視することはできない。I F E L は、占領下で行われた教育関係者の現職教育のうちの最大のものであり、1948年から52年までの間に、8期に渡って開催された。講習の形態としては、3日間の短期のものもあったが、多くは12週間もしくは6週間に及ぶ長期講習であり、全国から9374人の教育界のリーダーたちが参加した¹⁾。家庭(家政)科教育部門が独立して設けられたのは第3期から第7期までであり、延べ176人が受講した。

このI F E L の効果については、アメリカ側の大いに肯定するところとなっている。例えば、1946年6月から1949年2月10日まで連合国軍最高司令官総司令部民間情報教育局教育課(GHQ / SCAP, CIE Section, Education Division)の課長を務めたM. T. オア(Mark Taylor Orr)は、1954年に著した学位論文『占領下日本の教育政策』の中で、当時、盛んに行われた

各種の現職教員講習会について説明した後、「この種の試みの中でも、長期的な意味で最も意義深いのは、教育指導者講習(I F E L)の業績であろう。(中略)現在、およそ九千人を超える講習会の卒業生たちが日本中の各都道府県で重要な、影響力のある教職の地位についている²⁾。」と記している。

一方、日本側もI F E L を高く評価した。すなわち、参加者は言うに及ばず、文部省も「過去4年間8期の教育指導者講習には米国から多数の専門家が参加してくれた。そしてその成功は私共の予想をはるかに超えたものであった³⁾。」と述べ、また会場校の一つであった九州大学の管理責任者、平塚益徳は、「前後三期のI F E L を通じてわれわれに与えられた収穫はまことに少なからざるものがあつた⁴⁾。」と記している。

このように、I F E L の企画側と実施側の一般的な高い評価は頷けるものであるが、それでは、家庭科教育分野においては、当時I F E L はどのように評価されたのだろうか。さらには、戦後50年を経て、占領期教育に批判の目が向けられている今日、ワークショップなどを通して、民主的人間の育成をもめざしたI F

E Lを我々はどのように評価すればよいのだろうか。

先ず、戦後家庭科教育史研究の立場から I F E L の実態や評価を取り上げたものに、中屋紀子(1982, 1987) および福原美江(1990)の論稿がある。前者においては、教育指導者講習会の家庭科関連コース一覧、各コースの参加人数、講習内容の概要、とりわけ第3・4期中等教育指導主事ワークショップ家庭科班の講習概要などの実際を詳述し、「当時のアメリカの被服、食物などの教育内容を受け止め、同時に日本の現実をみきわめ、そのなかで家庭科教育の内容を創り出そうとする努力の跡を見出すことができる⁵⁾。」と評価している。また後者においては、第5期の講習会における米人講師モード・ウィリアムソン(Maude Williamson)の講義内容を、テキストとして使用された著書「中学校における家庭科教育」の内容から類推し、アメリカの家庭科教育理論を日本で実現することの限界性を指摘する一方で、ウィリアムソンのとった指導方法の秀逸性や、参加者の寮生活による家庭管理体験の重要性を認め、I F E Lが「日本の多くの家庭科教員を勇気づけたことが推測できる⁶⁾。」と述べている。

ところで、これらの評価は、I F E Lの受講者がまとめた研究集録の分析と、現時点での聞き取り調査を主たる手段として行ったものである。従って、当時、受講者が体験や実感に基づいて下した生の評価とは距離を持つものであるかも知れない。一体、I F E L参加者は、長きにわたる再教育講習を受けて何を感じ取り、また学び、その後の職責に生かそうとしたのだろうか。一方、C I Eや文部省は参加者の成長を含めて、I F E Lの効果をどのように評価したのだろうか。これらの疑問にリアルタイムで答えた史料を見出し、検証することは、I F E Lの歴史的意義を明確にするうえで欠くことができない作業であると思われる。

そこで本研究では、I F E Lの家庭科教育部門の概要を押さえながら、講習者を対象としたアンケート調査が残されている第5・6・7期を取り上げて、先の疑問の解明に迫りたい。またその際に、先行研究ではI F E Lの米人講師という側面のみが考察の対象とされている、C I E家政教育担当官、モード・ウィリアムソンの行政的関与の諸側面を捉えることによって、I F E LにおけるC I Eの影響の一端を明らかにすることを試みる。

なお研究方法は、GHQ / SCAP, C I E Records に加えて、日本側資料を使用した文献研究である。

I. I F E L 家庭科教育部門の概要

(1) 第1～4期 I F E L

8期にわたる I F E Lの前半、1948年10月から1950年5月にかけて開催された1～4期の I F E Lは、教育長講習、指導主事(小、中・高)講習、教育学部教授講習、青少年指導者講習、大学行政官協議を柱に、図書館運営協議、一般教養協議、女子補導講習、農学部教授協議が加わった9分野から成り立っていた。

この期の I F E Lの共通の目的は、発学371号『教育長等講習実施について』(昭和23年8月19日)において示されたように、「教育委員会法の実施に伴い、将来の教育長及び指導主事を養成するため、教育長及び指導主事の職務遂行に必要な基本的事項について基礎的教育を施すと共に、地方教育の指導に必要な技術を修得せしめること⁷⁾」とされた。一方、C I E側は、I F E L実施の目的は、これ以上に、「生活様式としての民主主義の概念、民主国家日本における教育目標の理解、および国家と地方の教育公務員の職務と相互関係の一層明確な理解を進めるための援助を行うこと⁸⁾」と見なしていた。

以上の2側面の目的をもったこの期の I F E Lの企画・運営面を見てみると、第1、2期は文部省とC I Eの全面的な主導によったが、第3、4期には開設大学が責任の一端を担うことになった点および東京のみならず全国を4ブロックに分けて、地方でも開催された点が特徴的である。

このような中で、家庭科教育の場合は、早くも第3期 I F E Lの中等指導主事講習において、特設ワークショップが設置され、7期まで毎回実施されたこの教科の講習の嚆矢となった。

第3期 I F E Lでは、中等の指導主事講習の方式が変化し、午前中は講義を受講し、午後は小グループに分かれてワークショップを行うというこれまでの基本型は踏襲するが、ワークショップに家政・体育・農業・職業を特設し、地方4会場の中等指導主事受講者の約半数をそれらにあてることとされた。そこで、京都会場(京都大学)には家庭科特設ワークショップが設置され、全国から受講者が募集されることになった。

それでは、なぜ第3期に、中等教育主事講習の中に家政が特設されることになったのであろうか。

1949年4月7日付のC I E文書には、C I Eのネルソン(Ivan Nelson : 農業・家庭科等の職業教育担当官)が I F E L総括事務担当のウェブ(Paul E. Webb)に宛てた覚書が残されている。その内容は、第1・2期 I F E Lの中等教育主事講習では、家庭科や農業科などの職業教育の指導者となるべき人々が一般教科担当者と一緒に受講していたが、職業教育のリーダーには独自の問題を考えることが要求されているので、第3期のワークショップでは、分かれて特別のグループ

をつくる必要があるという提案である⁹⁾。

この提案はウェブの了承するところとなり、ネルソンは、早くも4月17日に文部省の厚沢留次郎、石原秀夫、角田一郎、近藤春文らをCIEに呼び、IFELにおける農業と家庭科の特設ワークショップの設置について検討した。この結果、文部省側はこの計画に同意し、次の手順として、どのように全国から参加者を募るのかという方法面での検討に入った¹⁰⁾。その後、7月16日には、文部省の三島新吉がCIEのエルト(R.R.Ewerz)に、京都会場に特設ワークショップ家庭科を設置することになった旨を報告している¹¹⁾。

以上のように、CIEの計画を文部省が受け入れて具体化したことによって、1949年10月10日から12月23日まで開催された第3期IFEL京都会場の中高等教育主事講習では、15名の家庭科指導者が1つのグループを形成し、ウィリアムソンの指導の下で独自のワークショップに取り組むことが可能になった。そして、その成果は『新しい家庭科の動向』と題する報告書として出版され、家庭科教育の発展に寄与した。

次いで、1950年3月6日から5月26日まで開催された第4期IFEL中等指導主事講習においても、第3期の京都方式が取られ、今度は東京大学で17名の家庭科指導主事・教師らが講義を受講し、ウィリアムソンの指導下でワークショップに取り組んだ。その成果は、『第4回IFEL家庭科班 家庭科研究集録』としてまとめられた。

またこの時期、一步早く、教員養成学部家政科研究集会がお茶の水女子大学を会場として開催された。会期は1950年1月10日から3月25日までで、大学の家政教育担当者を中心に26名が参集し、講義やウィリアムソンの指導によるワークショップに精励した。その成果が『家政科研究集会 研究要録』としてまとめられたことに加えて、この参加者が母体となって、大学における家庭科教員養成カリキュラム試案が開発された¹²⁾ことは特筆すべきであろう。

(2) 第5・6期IFEL

1950年9月18日から同年12月8日まで開催された第5期IFELおよび1951年1月8日から同年3月31日まで開催された第6期IFELは、1949年度から出発した新制大学における教員養成と教育職員免許法、同法施行法、教育職員免許法施行規則、同法施行法施行規則の成立によって緊急の課題となった「大学に於ける教育職員養成及び現職教育の内容方法等について、十分な研究を進めると共に、これを完全に推進しうる有能なる多数の指導者を養成すること¹³⁾」ことに対処したものであった。このため、この期のIFELは、「(1)教職員の養成教育及び現職教育のために、教職課程を

中心として教育の各分野にわたり多数の専門家を養成する機会を与えること。(2)教職員養成並びに現職教育の指導者に対して、その必要とする教育内容、教育材料を十分に与えること¹⁴⁾。」などが目的とされた。

また、この期から、CIEではウェブに代わってカーレー(Verna A. Carley)がIFELの総括管理者となり、教育指導者講習を直接、大学の責任において実施するという方針を示した。このため、講習の企画・実施に際して大学の意向が取り入れられ、東京大学、東京教育大学、東京学芸大学、お茶の水女子大学、東京工業大学、日本女子大学を会場としたこの期のIFELは、一種の「IFEL大学」の形をとった¹⁵⁾。

このような一般的な動きの中で、第5期、第6期IFEL家庭科教育部門は、日本女子大学において開催された。前者には23名の大学・短期大学の家政科担当者が、後者には大学・短大27名そして指導主事5名の計32名の家政科担当者が参加した。その成果は『第五回 教育指導者講習研究集録 家政教育科』および『第六回 教育指導者講習研究集録 家政科教育』の2冊の報告書にまとめられた。また、この期の特徴として、ウィリアムソンの家庭科教育法の講義が長時間にわたり実施されたこと、並びに5期では参加者全員が日本女子大学の晩香寮に宿泊し、家庭管理実習を体験しながらIFEL講習を受けたことがあげられる。

(3) 第7・8期IFEL

第7・8期IFELは、再び、全国の11大学で開催された。会期は、第7期が1951年9月17日から12月14日、第8期が1952年1月7日から3月29日であった。

この期のIFELは、教員養成大学の教科教育担当者を対象として、未だ未開拓の教科教育法の講習を行うとしたところに特徴があった。即ち、講習の第一の目的は、「1950年度のIFELにつづいて教育職員の養成教育のために従来開設せられなかった教職課程のうち教科教育法につき専門家を養成するために必要な教育内容教育材料及び教育方法を十分に修得する機会を与えること¹⁶⁾。」とされた。

家庭科教育の場合は、第4期および第5・6期IFELにおいて大学の教員養成担当者の講習がもたれたにもかかわらず、4度目の同様の講習が第7期にも開設された。このように、家庭科講習が特別に重視されたのはなぜだろうか。

1949年7月に来日し、1951年6月に帰国したウィリアムソンは、先に記したように、第3期IFELから第6期IFELまで、家庭科教育部門において講義を行ったり、ワークショップを指導して、大いに実績を上げていた。このウィリアムソンは、帰国を前にして、1951-52年の家庭科関連のIFELを6種類にわたっ

て計画した。これらは①職業教育管理、②家庭科教師の現職教育、③大学の家庭科教員養成担当者教育、④高等学校家庭科教育、⑤家庭科の地方教育行政、⑥家庭科成人教育・定時制教育を対象としたものであった。この6つのIFELプランは、ウィリアムソンが日本の家庭科教育の進展状況を分析して導き出した11の家庭科教育の課題に対応するように計画されていた¹⁷⁾。

さて、上記の③の内容を見ると、「期間は3カ月ずつ、2期に渡って実施し、参加者は大学の家庭科教員養成担当者を各25名ずつとする。研究テーマは家庭科教員養成カリキュラムの開発を中心とする。アメリカから講師を招聘するとともに第6期IFELの修了者を日本人指導者とする。開催大学は、奈良女子大学、お茶の水女子大学、日本女子大学を候補にあげる。単位は家庭科教育法、細菌学、青年心理学、家庭管理学として、各3単位を与える¹⁸⁾。」というものであり、これは、第7期IFEL家庭科教育部門の原型と見なすことができる。

さらに、ウィリアムソンが帰国間際の1951年5月にCIEに提出した『日本の家庭科教育政策・評価に関する最終報告書』には、「1951年秋のIFELには大学の家政科教官が参加するであろう¹⁹⁾。」と記されており、第7期IFELの計画が進展しつつあることが暗示されている。

以上の2つの記録を重ねてみると、1951年5月には、ウィリアムソンの1951-52年のIFEL計画がCIEに提出され、実施に向けて既に動き始めていたことが明らかである。このように、大学の家庭科教員養成担当の教官の育成を急務と考えていたウィリアムソンが、帰国前に、第7期IFELでもまた家庭科教育部門が開設されるように計画を立て、手続きを進めていたことが、その実現に繋がったといえる。

さて、第7期IFEL家庭科教育部門は、前後期各6週間に分かれて実施された。前期は1951年9月17日から10月26日まで、後期は11月5日から12月14日まで、お茶の水女子大学において開催され、それぞれ34名と29名が参加した。参加者の内訳は、前期が大学教員30名、指導主事4名、後期が同26名と3名であった。

米人の常任講師はおらず、お茶の水女子大学の家政学担当教官を講師陣の中心としたこの期のIFELでは、家庭科教育法の各側面が研究され、その成果は『第七回 教育指導者講習研究集録 家庭科教育』としてまとめられた。

なお、第8期IFELにおいては、家庭科教育部門は開設されなかった。

表1は、第3期から第7期のIFELの開催期間、会場、受講者と主な講師、講習科目と研究集録内容を一覧にしたものである。

表1 第3～7期IFELの概要(家庭科教育関係)

期	開催期	場所	①受講者及び②主な講師	③講習科目と④研究集録内容
3	1949. 10.10 ～12.23	京都 大学	①高校家庭科教師3名、 教育委員会指導主事等9名、 師範・専門学校教師3名。 (計15名) ②京都大学教授(教育学、心理 学、医学、文学専門)が中心 W:ウィリアムソン、山本キク	①教育の社会的基礎、教育心理 学、教育行政概論、指導主事 の任務、教育原理、教育調査、 中等学校の組織と管理他。 ②「新しい家庭科の動向」 (実態調査、中学校職業家庭科 家庭課程、男子家庭科、評価他)
4	1950. 1.10 ～3.25	お茶の 水女子 大学	①大学教授2名、助教授12名、 講師8名、文部教官4名。 (計26名) ②ウィリアムソン、山本キク、 お茶の水女子大学教授(松 平友子)が中心。東京教 育大学教授、今和次郎、以村 敏雄、斎藤文彦、大橋広他。	①家庭科教育法、ホームプロ ジェクト、学校家庭クラブ、家 政学、家族関係、育児学、住居学 教員養成制度、教育心理学他。 ②「教員養成学部家政科研究 集録要録」(学部家政科の 性格、教員養成課程、家政科 科内容、家政科教育方法他。)
4	1950. 3.6 ～5.26	東京 大学	①高校家庭科教師5名、 中学校家庭科教師1名、 教育委員会指導主事等8名、 師範・専門学校教師2名、 教育研究所1名。(計17名) ②海保宗臣、牛島義友、馬場 四郎、ロープ、武田一郎他。 Workshop:ウィリアムソン	①教育原理、教育行政、指導主 事の任務、教育社会学、教育評 価、学習指導、職業指導他。 ②「家庭科研究集録」(職業・ 家庭科、高校家庭科職業課程、 高校食物及び家族関係指導法、 ホームプロジェクト、学校家庭 クラブ指導、実践学校の評価)
5	1950. 9.18 ～12.8	日本 女子 大学	①国・公立大学教官18名、 私立大学教官3名、 短期大学教官2名。(計23名) ②ウィリアムソン、山本キク、 日本女子大学教授が中心。 以村敏雄、波多野ヤス他。 (備考:日本女子大学晩餐 で、柴谷邦、氏家寿子の指 導の下、受講生の殆どが人 家生活をした。)	①青年心理学、家庭概論学、教 授法、ホームマネジメント、 家庭科教育の動向、教員養成制 度、成人教育、調理科学他。 ②「第五回教育指導者講習研究 集録 家政教育科」(大学の統 理工作、育児教育設備、大学の ユニットキッチン、大学でのホ ームプロジェクトと家政クラ ブ、ブランクハウス他。)
6	1951. 1.8 ～3.30	日本 女子 大学	①国・公立大学教官20名、 教育委員会指導主事等5名、 私立大学教官2名、 短期大学教官5名。(計32名) ・Supervision Class 18名 ・College Class 14名 ②ウィリアムソン、山本キク、 倉本志、コロシ、石山修平他	①S.C 家庭科教育法、家庭概論 学、家庭科の諸問題、家族関係、 C.C 家庭科教育管理法、家政科 教育に於ける精神衛生他。 ②「第六回教育指導者講習研究 集録 家政科教育」(大学入 学選抜方法、大学家庭科教授法 調査志、コロシ、石山修平他)
7	(前期) 1951. 9.17 ～10.26	お茶の 水女子 大学	①国・公立大学教官24名、 教育委員会指導主事等4名、 私立大学教官2名、 短期大学教官4名。(計34名) ②松平友子、山本キク、長島 貞夫、成田順、井上茂、谷野 せつ、吉田昇、牛島義友他	①(前・後期)家庭科教育法、家 庭科教育の問題と指導、教育方 法及び内容、新教育における女 子教育、ホームプロジェクト、 アメリカの家庭科教育、家庭科 教育の基礎、型紙の使い方他。 ②「第七回教育指導者講習研究 集録 家庭科教育」(家庭科教 育の発展、視察報告、評価、家族 関係の指導、家庭科教育の理念 家庭科教育の新しい方向、食物 実習教材と指導法、被服教材の 開発、清水義弘、カレー、谷野 せつ、吉田昇、牛島義友他。 並びに米国の保育指導他。)
	(後期) 1951. 11.5 ～12.14	お茶の 水女子 大学	①国・公立大学教官22名、 教育委員会指導主事等3名、 私立大学教官2名、 短期大学教官2名。(計29名) ②松平友子、山本キク、仙波 千代、清水義弘、カレー、谷野 せつ、吉田昇、牛島義友他	

(第3期から7期までのIFEL研究集録及び桑田百代ノートから筆者作成)

II. ウィリアムソンの第5・6期 IFELへの行政的関与

先述のように、一般的には、5・6期IFELは、講習の企画・実施において、文部省やCIEではなく、大学の意向が第一義とされたところに特徴があった。しかしながら、家庭科教育の場合、この期のIFELに対するCIEの関与は些少ではなかった。それは、この時期の家政教育担当官がかのウィリアムソンであり、IFELの講師として長時間の講義を担当するのみならず、講習の企画や運営にも相当の影響を与えたからである。そこで、以下に、ウィリアムソンの会議録²⁰⁾に見られる5・6期IFELへの行政的関与の一端をまとめてみた。

(i) 5・6期IFEL受講者の条件について

5・6期IFEL家庭科教育部門の受講者の条件について、ウィリアムソンは文部省に次のように示唆した。一つは、「第5・6期IFELにおいては、25人ず

つの大学教官を割り当てる予定である。」と報告した藤森に対して、第5期は、1950年に開催された第4期 I F E L (教員養成学部家政科研究集会) に代表を送っていない大学や地域から選抜すべきである、という示唆である(1950年5月7日)。2つめは、「5・6期 I F E L では、それぞれ異なった人員を選ぶのか、または、そのうちの一つは既に I F E L を修了した大学教官の中から選抜し、更なる教育を与えるのか。」という藤森の質問に対し、後者がより望ましいという示唆である(同年5月13日)。これによって、第6期 I F E L では、それまでの I F E L において並外れた能力やリーダーシップを発揮した人々が再び選抜されて参加することになった。

(ii) 5・6期 I F E L の会場校の選定について

第5・6期 I F E L の会場が、お茶の水女子大学ではなく日本女子大学に決定するまでには、ウィリアムソンによる両大学の現地視察や大学スタッフとの話し合いなどの準備があった(同年5月～6月)。視察の結果、ウィリアムソンは、お茶の水女子大学の施設設備やカリキュラムのみならず家庭科教員養成への姿勢に不満を抱いた。一方、日本女子大学のスタッフ、カリキュラム、施設設備、そして I F E L 開設への熱意に対しては高く評価した。会場校の決定に関しては、このようなウィリアムソンの実地調査と査定が大きく影響した。

(iii) 第5期 I F E L の講習内容等の計画の承認

日本女子大学の児玉省らが第5回 I F E L の計画案を提出した(同年8月19日)。そこには、『青年心理学、家庭細菌学、ホームマネージメント、家庭科教育法』の4つの科目が設定され、前三者は日本女子大学のスタッフが担当し、家庭科教育法はウィリアムソンが担当するとされていた。11人の特別講師の名前に加えて、米人特別講師として、クロウ(Crow)とコロ(Cologne)があげられていた。また、受講者の学校視察、図書館利用、翻訳書『中等学校における家庭科教育』の使用が計画されていた。ウィリアムソンは、示された各コースの内容やそこで行われる教育経験を了承した。

以上の3点は、第5・6回 I F E L におけるウィリアムソンの行政的関与の一端である。紙数の都合上、その他の関与を省略した。C I E の関与の総体については、別の機会に述べたい。

Ⅲ. 5・6・7期 I F E L 受講者の評価

既述のように、第5・6・7期 I F E L 家庭科教育部門は、教員養成大学の教官等を対象として、未だ未開拓の分野である家庭科教育法の講義やワークショップ

を実施したところに特徴があった。さて、このような指導者講習は、各方面から、いかなる効果を有するものとして評価されたのであろうか。

I F E L の効果を示す局面としては、一つに短期的な効果、もう一つに長期的な効果があると考えられる。前者は、I F E L 終了間際かもしくは直後に行われた① I F E L 受講者側、②開設大学側、そして③講師団からの評価という3つの側面から測れるものである。そして後者は、④ I F E L 受講者がそれぞれの職場に帰り、家庭科教員養成や家政教育の発展のために、長期にわたってどのように貢献し、成果を上げたかということの追跡から測定できよう。

本稿では、上記の①の範疇として、第5・6・7期の各 I F E L の終了間近に行われた受講者へのアンケート調査の結果を取り上げて、受講者側のリアルタイムの評価を知ろうとした。

(1) 5・6・7期 I F E L 受講者に対するアンケート調査の実施

I F E L の効果を知るために、C I E は第1期から、受講者に対して無記名のアンケート調査を実施していた。調査目的は、「今後、文部省やC I E が同様の講習会を開催する場合の参考資料とする」とされていた。

C I E 文書中には、第5・6期と第7期後期の I F E L 家庭科教育部門受講者の調査結果²¹⁾が残されている。アンケートの回答数は第5期が計523、第6期は計528名で、うち家庭科教育受講者の回答数は22(1名は未提出)と32であった。また第7期の後期分は、家庭科29名、農業科18名、体育科30名を調査対象としていた。

表2は、第5・6・7期のアンケート調査のうち、「(1)非常に、(2)いくらか、(3)極く僅か」及び「(1)多すぎる、(2)丁度よい、(3)少なすぎる」の3段階で答える質問項目に関する結果である。各項目の数字の上段は家庭科教育受講者の回答の値を%で示したものである。また下段は、5・6期の場合は、I F E L 参加者のほぼ全員の回答の値を%で示したものであり、7期の場合は、家庭科、農業科、体育科の計77名の回答の値を%で示したものである。

なお、C I E が作成したアンケート調査の質問項目には、会期によっては、削除されたり、表現が少々違ったりしている箇所があるが、表2と表3では、趣旨を変えずに、共通の表現に直した。

また表3は、第5・6期の自由記述を含むアンケート項目の記述部分を取り出したものである。紙数の都合上、第7期分の自由記述については表を省略した。

(2) 調査結果に見られる受講者の評価と意識

表2と表3のアンケート調査結果に見られる5～7期 I F E L 受講者の評価と意識を以下にまとめた。

表2 第5・6・7期 I F E L 受講者のアンケート調査結果

項目	質問項目	第5期(22/523人)			第6期(32/528人)			第7期(29/77人)		
		非常に	いくらか	極く僅か	非常に	いくらか	極く僅か	非常に	いくらか	極く僅か
1	あなたは、当初から I F E L の諸目的を理解しておられましたか。	14 39.9	41 41.2	45 18.5	59.5 35.6	31.3 46.2	9.4 17.6	17.2 19.5	44.8 57.1	38.0 23.4
2	あなたは現在 I F E L の諸目的を理解しておられますか。	100 87.0	0 11.1	0 0.6	81.4 82.9	18.8 15.6	0 0.9	86.2 85.4	13.8 15.6	0 0
3	あなたはご自分の職場にお帰りになった後も引続いて I F E L の諸目的を完遂させるおつもりですか。	100 90.0	0 8.1	0 0.9	96.9 81.7	3.1 16.1	0 1.7	93.1 89.6	6.9 9.1	0 0
4	あなたはグループの図書室の邦文参考書をどの程度利用しましたか。	32 25.9	45 43.4	23 29.5	25.0 21.4	37.5 41.1	37.5 35.6	17.2 22.1	51.7 57.1	31.0 20.8
①	あなたはグループの図書室の英文参考書をどの程度利用しましたか。				9.4 30.8	37.5 43.4	50.5 25.0	6.9 14.3	41.4 36.4	44.8 46.8
5	あなたのグループの図書室の参考書はあなたのグループで取扱われた問題のすべてにわたっていましたか。	4 17.7	73 61.5	23 20	0 24.1	34.4 54.2	55.7 25.4	20.7 20.8	41.4 54.6	37.9 24.7
6	あなたのグループの企画委員会(Planning Committee)は有効に機能を発揮しましたか。	73 43.4	27 41.5	0 5.7	31.3 50.5	46.9 36.2	21.9 9.3	79.3 70.1	17.2 26.0	3.5 3.9
7	企画委員会で決定したあなたのコースの活動の計画はどの程度効果的に行われましたか。				46.9 51.9	46.9 44.1	9.4 3.1	86.2 75.3	13.8 22.1	0 2.6
8	日本人講師の講義はあなたにとってその分野でのあなたご自身の研究コースを進展させる上に実際に役に立ちましたか。	41 46.2	50 46.2	9 6.8	50.0 56.4	40.6 37.1	9.4 6.1	100 84.4	0 15.6	0 0
9	米人講師の講義はあなたにとってその分野でのあなたご自身の研究コースを進展させる上に実際に役に立ちましたか。	90 59.2	5 37.1	5 3.5	90.6 63.7	6.3 33.3	3.1 2.8			
10	あなたのグループの科主任講師と専任講師は現在の日本における教育的要求を理解しておられたようにみえましたか。	68 72.7	18 23.9	10 1.8	50.5 73.1	34.4 23.7	12.5 3.0	86.2 88.3	13.8 10.4	0 0
11	あなたのグループの日本人の特別講師は現在の日本における教育的要求を理解しておられたようにみえましたか。	45 52.7	45 42.0	5 4.5	43.7 52.5	43.7 43.6	12.5 3.4	86.2 84.4	13.8 15.6	0 0
12	あなたのグループの米人講師は日本における教育的要求を理解しておられたようにみえましたか。	95 56.0	5 39.9	0 3.3	84.4 58.7	15.6 39.2	0 1.9			
13	グループ活動はあなたにどの程度役に立ちましたか。	77 55.8	18 37.5	0 4.9	68.8 53.6	28.0 36.2	0 4.7	75.9 68.8	20.7 28.6	0 1.3
14	あなたはグループ協議(group discussion)にどの程度参加されましたか。	73 69.4	27 26.3	0 3.1	78.1 61.2	18.1 33.0	0 5.3	58.6 66.2	24.1 26.0	17.2 6.5
15	講義の後には、その内容についての実際的な協議がどの程度行われましたか。	45 54.0	45 38.9	10 5.9	56.3 54.2	40.6 40.9	3.1 4.7	51.7 45.5	44.8 50.7	0 2.6
①	講義とあなたのグループの研究題目との間にはどの程度の連関性がありましたか。							62.1 54.6	31.0 39.0	6.9 5.2
②	あなたはあなた自身がグループのために役に立ったとお思いになりますか。	41 25.5	54 62.1	5 11.8	40.6 23.9	46.9 60.8	12.5 15.2	37.9 35.1	44.8 52.0	17.2 13.0
17	あなたはグループ活動において指導者の立場にたたれる機会がありましたか。	27 20.2	55 50.3	18 28.3	34.4 17.8	50.0 57.3	15.6 30.3	17.2 22.1	48.3 45.5	34.5 32.5
18	あなたのグループの人達は何事にも協力的でありましたか。	55 77.8	45 21.4	0 0.8	50.0 72.0	46.9 25.4	3.1 2.7	72.4 79.2	27.6 20.8	0 0
19	あなたのグループの人達はグループのプログラムの決定に参加しましたか。	77 59.3	23 32.4	0 6.3	65.7 60.4	31.7 33.9	0 4.9	89.7 87.0	6.9 10.4	0 1.3
20	あなたは協議法が一般グループで行う専門的な問題の解決の手段として如何に利用されるかを学びましたか。	82 50.3	18 45.8	0 3.3	71.9 55.3	28.1 40.5	0 4.0	62.1 54.6	37.9 45.2	0 1.3
21	米人講師は個人的な研究上の相談にあずかり又は小人数の会合に出席してくれましたか。	77 61.7	23 25.3	0 5.7	81.4 62.7	18.6 29.5	0 7.2			
22	あなたはあなたのグループでの米人講師と個人的に親密になりましたか。	45 39.7	45 45.0	10 14.9	43.7 38.1	46.9 43.0	9.4 18.6			
23	米人講師の参加はあなたに役立ちましたか。	95 68.4	5 28.3	0 3.3	90.6 38.1	9.4 43.0	0 18.6			
24	米人講師の個人的相談または面接(interview)はあなたの役に立ちましたか。	73 39.7	22 37.4	5 14.1	75.0 42.8	25.0 40.0	0 15.0			
25	あなたは、アメリカの教育について相当の理解を得られましたか。	68 41.8	27 55.6	5 2.6						
26	あなたは、教育における民主主義の意義を理解しておられますか。	77 65.6	23 32.6	0 0.6	81.4 61.2	15.6 34.1	3.1 4.4	69.0 59.7	27.6 36.4	3.5 3.9
27	I F E L は民主主義に対するあなたの理解を明確にするのに役立ちましたか。	77 60.0	23 37.8	0 1.8	87.5 63.1	12.5 32.6	0 3.4	62.1 61.0	27.6 33.8	6.9 3.9
28	あなたは日本の教育改善のためにこれからどうすればよいかということについて見当がつかしましたか。	68 53.0	27 44.0	5 1.6	78.1 60.0	21.9 36.7	0 2.7	44.8 44.2	55.2 55.8	0 0
29	あなたはあなた自身の専門的問題を更に研究するように刺激されましたか。	74 77.4	29 20.0	0 2.4	78.1 79.0	21.9 19.3	0 2.5	82.8 80.5	10.3 15.6	6.9 3.9
30	あなたは I F E L が終わった後もあなたのグループの他の人達と専門的分野における交際を続けたいとお考えになりますか。	86 66.3	9 29.0	5 4.7	87.5 82.8	12.5 14.2	0 3.0	82.8 84.4	17.2 13.0	0 2.6
31	あなたはあなたのグループ内の他の学校または他府県から来られた人達と話すことによって専門的分野においてどれ程得るところがありましたか。	36 55.6	59 40.5	5 3.1	56.3 64.0	37.5 30.9	6.3 4.5	65.5 64.9	34.5 32.5	0 2.6
32	あなたは I F E L におけるあなたのグループに講義された原理や実施方法を活用する能力を得られたとお思いになりますか。	73 65.4	14 31.8	5 0.6	65.7 44.8	31.3 52.4	3.1 2.7	69.0 50.7	31.0 45.5	0 3.9
33	あなたは I F E L が一般にどの程度あなたの専門分野での仕事を育成し実施する能力を養うのに役だったと思えますか。				59.5 38.1	37.5 52.1	3.1 6.1	79.3 74.0	17.2 22.1	3.5 3.9
34	あなたはあなたの専攻科目の分野に役立つような資料をどの程度集めることが出来ましたか。	41 34.8	41 53.8	14 10.8	43.7 31.4	50.0 52.8	6.3 13.3	34.5 30.0	51.7 55.8	13.8 14.3
35	米人講師はあなたのグループにおいて民主的な関係を身を以て示されましたか。	90 77.1	5 14.1	5 1.9	93.8 84.7	6.3 13.8	0 15.0			

占領下の日本における家庭科教育の成立と展開 (XIII)

項目	質問項目	第5期 (25/523人)			第6期 (32/528人)			第7期 (29/77人)		
		多過ぎ	丁度よい	少な過ぎ	多過ぎ	丁度よい	少な過ぎ	多過ぎ	丁度よい	少な過ぎ
36	米人講師の講義。	5 11.6	5.9 71.5	3.6 16.9	0 8.1	56.3 75.3	37.5 14.4			
37	専任講師の講義。	5 5.3	6.8 56.6	1.4 33.2	0 2.7	40.6 53.9	50.0 40.0			
38	科主任講師の講義。	0 4.3	1.4 57.2	6.8 35.4	3.1 4.0	21.9 58.0	71.9 36.4			
39	米人特別講師の講義。	0 5.3	5.0 45.6	5.0 45.2	3.1 5.5	53.1 58.1	43.7 35.0			
40	日本人特別講師の講義。	0 9.0	4.1 54.8	5.9 32.8	15.6 8.9	68.8 64.2	15.6 36.3	6.9 14.3	69.0 58.4	13.8 14.3
41	あなたの I F E L グループの内に作られた小グループの数。	0 4.7	3.7 80.2	4.1 2.9	12.5 6.6	87.5 86.7	0 5.7		96.6 93.5	0 1.3
42	あなたのグループが研究された題目の数。	1.8 17.1	8.2 75.2	0 5.7	31.3 18.5	68.8 75.9	0 4.9	13.8 10.4	86.2 84.4	0 5.2
43	自由研究のための時間。	0 2.4	9.5 43.6	0 53.0	0 3.6	18.8 42.8	81.4 53.2	0 0	24.1 16.9	75.9 81.8
44	リクレーションのための時間。	0 3.5	5.0 59.7	5.0 34.2	9.4 5.1	41.9 67.9	41.6 26.3	6.9 5.2	69.0 50.6	24.1 42.9
45	あなたのグループの主な諸目的に関係のある見学の回数。	4 6.6	7.3 55.4	2.3 30.3	0 3.0	68.8 56.0	31.3 40.8	0 1.3	55.2 37.7	41.4 58.4
46	パネルディスカッション (Panel discussion) の利用回数。	0 2.1	3.2 46.2	5.9 36.2	3.1 3.2	50.0 41.7	42.7 28.2	3.5 1.3	65.5 63.6	31.0 33.8
47	質疑応答の回数 (時間数)。	0 4.1	8.2 78.0	1.8 15.9	6.3 8.3	81.1 78.9	12.5 8.2		79.3 74.0	20.7 24.7
48	討論 (ディベート) の利用回数。	5 6.5	7.3 60.0	1.8 25.7	9.4 6.4	62.5 58.5	21.9 21.0			
49	フィルム等の視覚教育資料の利用回数。	0 0	1.0 20.4	8.6 68.0	0 4.9	0 27.6	53.1 35.6			
50	問題の劇化 (問題のより良き理解のために参加者が種々の役割を演ずること)。	0 0.8	2.7 21.3	4.5 42.6	0 1.5	3.1 20.6	18.8 22.2		65.5 67.5	34.5 15.6

(*Evaluation of Participants (Session V&VI, 1950-51)*, GHQ/SCAP, CIE Records, Box no. 5609. 及び *IFEL Evaluation-1st-2nd Sessions*, GHQ/SCAP, CIE Records, Box no. 5613. より筆者作成。)

①表2の質問9、12、21、22、23、24、35から、5・6期 I F E L 家庭科教育部門の最も顕著な傾向として、米人講師に対する極めて高い評価があげられる。米人講師ウィリアムソンは、日本の教育要求を非常によく理解し、民主的な態度で人々に接し、講義は受講者の研究に大変役立つものであると受け止められていた。受講者は、米人講師の参加が自己の成長にとって有益だったと認識していた。

②質問1、2、3から、受講者は、I F E L に参加した時点ではその目的を十分に理解していたとはいえないが、受講後にはそれが明確になり、職場に帰ってからも目的を完遂させようという意欲をわかせたことが読み取れる。

③質問27、29、32、33から、受講者は、民主主義の理解と専門分野の能力形成を I F E L の効果と捉えていたことが分かる。加えて、質問28では、日本の教育改善の方向性を見出し得たと答えているが、その割合は7期よりも5・6期の方が高い。

④質問14、20から、5・6期の受講者はグループでのディスカッションに積極的に参加するとともに、それが問題解決の有効な手段として利用できることを実感したことが窺われる。これは、民主的態度の育成や問題解決の方法をディスカッションに求めたウィリアムソンの指導力によるところが大きい。帰国後の7期では、この点の指導が低調になってきたことが示されている。

⑤質問13、16、19から、受講者は、グループの活動計画作成に加わり、また活動そのものに積極的に参加し、そのことが自己にとって役立つと思っていたことが分かる。しかし、質問17、18では、グループ活動をリードするような機会はさほど多くなかったこと及び5・6期の場合、班員が非常に協力したとは感じなかったことが示されている。

⑥質問8、10、11が示すとおり、7期の日本人講師の講義並びに教育要求の理解度は、5・6期のそれらよりはるかに高い評価を得ている。これは、お茶の水女子大学が既に第4期 I F E L (教員養成学部家政科学研究集会) を開催していること、またその経験を生かして、講師の陣容や教育内容を用意周到に準備して臨んだためだと考えられる。

⑦質問4、5、34から、講義やワークショップで使用する邦文・英文参考書やその他の資料の利用状況が芳しくなかったことが読み取れる。家政学研究所の最高峰の大学においても、I F E L での幅広い講義内容やワークショップに耐え得るだけの書籍や資料を十分に揃えることが困難であったことを示している。

⑧表3の質問55から、I F E L に参加したことの利点として、圧倒的に支持されているのがウィリアムソンの民主的なふるまいや講義内容、教育方法であるが、それ以外に、全国から参集した同じ問題を持った仲間と一緒に、新しい家庭科教育等について学び、研究をしたことがあげられている。

表3 第5・6期 I F E L 受講者のアンケート調査結果 (自由記述を含む項目)

第5期 I F E L (22名)	第6期 I F E L (32名)
質問5 1 あなたは希望せられた度数だけ米人講師に相談することが出来ましたか。若し答えが「いいえ」ならばその最も重要と思われる理由を書いて下さい。	
<p>(はい 59% , いいえ 18% , 記入なし 23%)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 言葉が話せない。 2 先生もお忙しい。 3 そのような空いた時間がなかったことと自分が英会話に通じていないため。 	<p>(はい 78.1% , いいえ 21.9%)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 特定の人が接しすぎて取り付きにくかった。 2 時間の不足。(2人)
質問5 2 あなたは希望せられた度数だけ科主任講師に相談することが出来ましたか。若し答えが「いいえ」ならばその最も重要と思われる理由を書いて下さい。	
<p>(はい 77% , いいえ 23% , 記入なし 0)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 実際多忙にてお気の毒であった。指導には充分お努め下さったと思う。 2 お互いに忙しくて時間がなかった。 3 多くの人と話す機会を作らなかった。 	<p>(はい 62.5% , いいえ 37.5%)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 何となく相談しにくい。 2 講習員に対する態度が不公平。(3人) 3 講師が余り忙しかったため。(3人) 4 講師が相談を望まなかった。(2人) 5 I F E L にだけかかりきりになれない。 6 別に希望しない。 7 機会がなかった。
質問5 3 あなたは希望せられた度数だけ専任講師に相談することが出来ましたか。若し答えが「いいえ」ならばその最も重要と思われる理由を書いて下さい。	
<p>(はい 68% , いいえ 32%)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 相談する必要を感じなかった。 2 専任講師が非常に忙しい。グループのプログラムが組まれている為に両方に都合のよい時間が産み出しがたかった。 	<p>(はい 54.5% , いいえ 40.6%)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 感情的によりつきにくい感じ 2 大変不公平な態度が見られたので
質問5 4 I F E L に参加された結果をふりかえて、あなたと同様の履歴、経験や現職を持った親友に次回の I F E L に参加するようにお勧めになりますか。あなたの決定を支持する最も顕著な理由を一つか二つ極簡単に書いて下さい。	
<p>(はい 95% , いいえ 5%)</p> <p>(「はい」と答えた理由)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 米人講師から直接指導を受ける。 2 米人講師に接し新しい教育の仕方(新しい指導法)、美しい教師の態度、民主的な討議の仕方を得た。 3 新しい教育の動向について知った。 4 教育指導者になるのに最良の講習である。 5 視野が広がる。 6 三カ月仕事を離れて勉強出来る事は非常にありがたい。 7 学科についての新しい傾向が明かになる。 8 自分及び私の周囲の人達の家庭科教授法に反省することが出来進むべき道がわかった。 9 Home management における参加者の顔色が変わって来て生き生きとして来た。これは家庭科不振の一原因たる教師の生気のなさに新鮮さを加えたものと思われる。 10 地方に居ては新しい科の傾向を知ることが困難だから、同じ問題を持った人達が集まり討議することは一人で考えるよりよりよく解決出来るから。 11 専門科目について勉強が出来る。 12 一般的教養について向上の出来ること。 13 全国から集まり生活も研究も共にしお互い信念教育観交換し自分の足りぬところを補足するよう勉強しなければならぬと刺激され、東京に来て家庭科の動きをまのあたりに見る事が出来た点。 14 中央に出て来ていろいろ刺激されることは、自分の進路発展の上だけでなく、結局は学校のためにもなること。 15 研究の機会として適切なるものであるから。 16 米国に於ける家庭科教育の程度や新しい傾向がよく理解出来るから。 17 講義が一番よいかの様に思っていた考えが間違っていることがしみみ分かった。 18 体験の教育が有効だった。 19 家庭科教育の発展のため。 20 家庭科教育の生きた体験をなし得る点に於いて。 <p>(「いいえ」と答えた理由)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 計画はディレクターの先生から民主的にされても I F E L 受講の一部強圧的なもの等、精神的ディスタースが多くて折角の主催者側の好意、女子大の細心の心やりも阻害され傷つけられる事が多くて決して快いものではない。 	<p>(はい 93.8% , いいえ 6.3%)</p> <p>(「はい」と答えた理由)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 視野を広めた。(6人) 2 有効である。一人でも多く受講すべきである。(2人) 3 ある程度の資質の向上が得られる。 4 米人講師の指導法。(5人) 5 大学と教育委員会の連絡の重要性の認識。 6 新教育の動向の認識。(11人) 7 勉強する機会が得られる。(2人) 8 人間形成に広い学識と教訓が得られる。 9 民主的教育の理解に役立つ。 10 協力の必要の理解。 11 寮舎の生活がよかった。 12 教育に欠けていた部分の習得。 13 新教育の使命を痛感し教育技術の理解。 14 アメリカ教育の現状がわかった。 <p>(「いいえ」と答えた理由)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 主催校に考慮を要する。 2 寮舎の経費が多すぎる。(2人)

質問55 概してあなたにとって、このIFELの最も役に立った面は何でしたか。

1 家庭科教授法並びにその実施面について。	1 新教育の動向の理解。
2 ホームマネジメントの経験。	2 大学と教育委員会の連絡の重要性の認識。
3 米国における家庭科教育法及び日本の家庭科教育の今後のあり方が理解出来た点。	3 米人講師のよき指導・教授法。(13人)
4 Williamson先生による家庭科教育法。	4 学校の忙殺からはなれて落ち着いて研究する機会が与えられた。(4人)
5 Williamson先生の人格的な影響。	5 イバルエイションの大切な事
6 本当の民主的な生活のあり方を学び多くの人と共に生活することによっていろいろの人間関係を経験することが出来たことは学問的な内容を充実させた上にも非常に良かった家庭科教育法の授業と寮生活による同僚間の接触。	6 民主教育のあり方の理解。
7 特別講師の講義が私共の研究に役立った。	7 ディスカッションの指導方法。
8 家庭科教育指導法。	8 アメリカの教育法の理解。
9 新しい家庭科の動向、民主的な教育方法を体得出来た。	9 講義内容作成に役立つ。
10 雑事に捕らわれず勉強出来る環境におかれたこと。	
11 自分を啓発されたこと。	
12 家庭科教授法・細菌学・ホームマネジメントより私達の任務がはっきりして早く具体化したいと思った。	
13 民主主義教育の一端がはっきり目の前に提示された。	
14 学科教育の方法が明かになった。	
15 教育法改善。	
16 大学における教授法を改めねばならぬと痛切に感じた。	
17 大学専門研究の低調さとその内容に反省の機会を与えてくれたこと。	
18 米人講師により民主主義教育のあり方を学んだ。	
19 米人講師により民主主義とは人と人の接触であることを学んだこと。	

質問56 概してあなたにとって、このIFELの最も役に立たなかった面は何でしたか。

1 専門的のものに程遠いと思われた面で消化しにくいところがあった。	1 食物関係の講義が不徹底。
2 青年心理の講義。	2 講義予定に変更があって自由研究の拡大になる。
3 細菌学の講義の中のむづかしすぎた部分。	3 新しい学説の見えない講義に失望した。
4 地方に居ても大体修得出来る様な科目。	4 専門科目の研究が足らず。
5 講義の内容で積分等があってむづかしかった点。	5 学位を取るコースが多すぎた。
6 個人の評価をすること。	6 調理科学。
7 正しい評価が行われないから。	7 私立大学ではこの様な会をするものではない。
8 グループ研究と個人研究との二本立ての組み合わせが悪いため精力の無駄な消耗があった点。	8 講師が見かけ倒した。
	9 茶話会が多く時間・費用に無駄があった。

質問57 あなたはIFELをどういう風に改善しようと思いますか。(第6期IFELのみ)

- 1 東京ばかりでなく京都、奈良で開催して欲しい。 2 期間は一カ月に。 3 ゆとりのあるプログラムを。
 4 講師を吟味すること。(3人) 5 専門的に研究したい。 6 中心になる講師は立派な人を。(4人)
 7 もっと実際に経験のある人に接したい。 8 もっと役立つ研究をさせてほしい。
 9 個人評価よりグループ研究に重点をおいて、個人レポートはなくてよいと思う。 10 講習生の意見を取り入れること。(3人)
 11 講習生の年齢をもう少し若くする。(2人) 12 希望者全員が参加出来る要にしたい。 13 地方各地に進出すること。(7人)
 14 教室設備の充実。 15 自炊制度はやり切れない。

(“Evaluation of Participants : Session V & VI, 1950-51”, GHQ/SCAP, CIE Records, Box no. 5609)

⑨表3の質問56のように、IFELの役に立たなかった側面として、5・6期では、講義内容が難し過ぎたり、反対に物足りなかったり、さらには新しい学説が見えなかった点が指摘されている。一方、本稿では掲載を省略したが、7期の質問56の自由記述では、そのような講義内容への不満は述べられていない。このことは、上記の⑥に記したように、お茶の水女子大学の講習に対する周到な準備の賜物であろう。

以上、第5～7期のIFEL家庭科教育部門受講者のアンケート調査結果を分析し、特徴的な事項を9つ取り出した。特に、米人講師への印象やその指導による新教育の方法の受容については、次に引用する5・6期IFEL体験者の生の声とよく一致している。

ドクターウィリアムソンの授業は、さすがにアメ

リカに於ける家政科教育の第一人者だけに、実に見事な民主的な指導ぶりで先生の授業そのものが民主教育のよい模範でございました。充つ、最初の時間に私共は、この講習期間中の研究題目について協同計画を立てました。そしてディスカッションを主とし、先生の御講義が適当に織り込まれ、ある部分はグループ研究とし、又個人研究とし、プロジェクト法、問題解決法等によって、「為すことにより」「生活しつつ」学習する楽しみの深い講習期間は全く有効に過ぎて行きました²²⁾。

おわりに

本研究より、以下のようなIFEL家庭科教育部門

の行政的側面と受講者の輪郭が現れてきた。

先ず、第3期 I F E L の中等教育主事講習に家庭科特設ワークショップが設置されて以来、家庭科教育部門の講習が他教科のそれよりも群を抜いて数多く開催されるに至ったのは、家庭科教育の発展を使命としたネルソンやウィリアムソンの尽力の結果であった。

ここで、第5期および第6期 I F E L についていえば、この期の家庭科教育部門の計画並びに実施に関して、ウィリアムソンは強い関心を寄せ、また協力した。特に会場校の選定に当たっては、候補の大学に自ら出向いて、施設設備等の物的側面、教授構成等の人的側面、カリキュラム等の教育内容面を調査・検討し、加えて関係者との面談の中から I F E L 開催への意欲の程を察知しようとした。このような綿密な準備の過程で、お茶の水女子大学の不適切性が認識され、一方、大橋廣学長を中心として、開催に並々ならぬ熱意を示す日本女子大学に対する評価が高まっていった。結果として、日本女子大学での開催が決定したが、そこに至るまでのウィリアムソンの意向に対して、文部省側は異議を唱えることはせず、同調した。

第5・6期 I F E L では、3単位を与える通常の講義科目が各4つずつ設定され、受講するとそれぞれ12単位が与えられた。ウィリアムソンは、5期の『教授法』を3単位、6期カレッジクラスの『家庭科教育法』を3単位、同じく6期スーパービジョンクラスの『家庭科教育管理』を3単位担当するのみならず、ワークショップ等も指導し、C I E で職務を遂行する一方で、長時間を I F E L での指導に費やした。

I F E L には他に、日米講師による特別講義が組み込まれており、例えば、ナショナル・リーダーとして米国を視察してきた波多腰ヤスは5期で、また6期では山本キク、守谷英次、石山脩平が特別講師として、米国の家政教育の現状を伝えた。

なお第5期の晩香寮でのホーム・マネジメント演習は、特にユニークなものであり、ウィリアムソンは、日本の指導者たちがこの演習を受けたことによって今後の大学家政教育により影響を与えると評価した²³⁾。

最後に、C I E のアンケート調査が示すとおり、第5・6・7期 I F E L 家庭科教育部門の受講者は、開催大学の総力を挙げた講義を通して、新しい家庭科教育の理念を理解し、また、新教育方法、教育における民主的な人間関係の築き方等をディスカッションやワークショップを通して体得した。その背景には、C I E、文部省、開催大学の管理者そして日米講師など、数え切れないほど多くの関係者の援助と努力があった。受講者はこれらに支えられ、新日本建設のための教育指導者として、自己の成長を図っていったのである。

なお、本稿における GHQ / SCAP CIE Records の使用に際しては、国立国会図書館憲政資料室のご高配を得た。記して、厚くお礼申し上げます。

引用文献

- 1) 文部省『教育指導者講習小史』、文部省、1953、p.38.
- 2) M. T. オア、土持ゲーリー法一訳『占領下日本の教育改革政策』、玉川大学出版部、1993、p.194.
- 3) 文部省前掲書、p.45.
- 4) 同上書 p.41.
- 5) 中屋紀子『対日占領期の教育指導者講習会(IFEL)と家庭科教育(第2報)』、『日本家庭科教育学会誌』30巻2号、1987、p.39.
- 6) 福原美江、『家庭科の理論と授業研究』、光生館、1990、p.58.
- 7) 『近代日本教育制度史料』第25巻、講談社、1964、pp.167-168.
- 8) 高橋寛人編『占領期教育指導者講習 (IFEL) 基本資料集成』、第1巻、すずさわ書店、1999、p.11.
- 9) "Conference Reports #1", GHQ / SCAP CIE Records, Box no. 5759(13).
- 10) Ibid.
- 11) "Plans for IFEL (1950-1951)", GHQ / SCAP CIE Records, Box no. 5607(27).
- 12) 柴静子「占領下の日本における家庭科教育の成立と展開 (I)」、『広島大学教育学部紀要』、44号、1996.
- 13) 『昭和二十五年度教育指導者講習要項』、p.2.
- 14) 同上書、pp.45-46.
- 15) 文部省前掲書、p.13.
- 16) 『昭和26年度教育指導者講習計画』.
- 17) "IFEL", GHQ / SCAP CIE Records, Box no. 5768(2).
- 18) Ibid.
- 19) 柴静子「占領下の日本における家庭科教育の成立と展開 (XI)」、『広島大学教育学部紀要』、49号、2001.
- 20) "337: Conference Reports-Williamson", GHQ / SCAP CIE Records, Box no. 5357(8).
- 21) "Evaluation of Participants", GHQ / SCAP CIE Records, Box no. 5609(14) and "IFEL Evaluation", 5913(7).
- 22) 吉村和子「IFELを受講して」、『家庭科教育』25巻6号、1951、p.67.
- 23) "Homemaking Education-Group XXI (b)", GHQ / SCAP CIE Records, Box no. 5601(37).
(文部科学省科研費補助研究 課題番号 13680307)